

世界を驚かせよう、徳島の地で。



●ご相談・お問い合わせ

徳島県経済産業部企業支援課

770-8570 徳島県徳島市万代町1-1

TEL 088-621-2155 FAX 088-621-2853

E-Mail kigyoushienka@pref.tokushima.lg.jp

徳島県東京本部

102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3都道府県会館14階

TEL 03-5212-9022 FAX 03-5212-9023

徳島県関西本部

542-0081 大阪府大阪市中央区南船場3-9-10徳島ビル4階

TEL 06-6251-3273 FAX 06-6251-3380

徳島県企業立地ガイド



徳島県 企業立地 ガイド

TOKUSHIMA PREFECTURE BUSINESS LOCATION GUIDE



Surprise the world in Tokushima!

世界を驚かせよう 徳島の地で

森林面積が県土の約75 %を占め、
厳しくも豊かな自然に恵まれた徳島県。
知恵を絞り、産業を次世代へと繋いでいる街だからこそ、
生まれたイノベーションがあります。
徳島の地で、世界が驚くような
取組を始めてみませんか？



- 人口
697,733人(2023年4月1日時点)
- 面積
4146.99㎡(2023年4月1日時点)
- 年間平均気温
16.8℃(徳島市の30年平均值)
- 年間平均降水量
1619.9mm(徳島市の30年平均值)

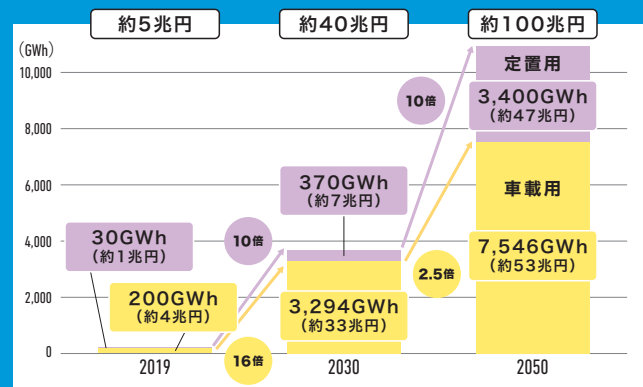
徳島県は、四国の東側に位置し、
県庁所在地の徳島市などがある『東
部』、太平洋に面して美しい海岸線
が続く『南部』、スケールの大きな
渓谷や山々が広がる『西部』の三
圏域に分かれています。年間を通
じて温度差が少なく、総じて穏や
かな気候です。

TOKUSHIMA

徳島バッテリーバレイ構想の推進へ

蓄電池市場は、2050年には約100兆円の市場へと拡大する見通しで、今
後も成長が期待できる有望な市場。徳島県には、蓄電池材料の世界シェ
アを有するメーカーや国内有数の蓄電池製造メーカーがあり、蓄電池製
造業の製造品出荷額は全国トップクラスに位置するなど、蓄電池産業に
おいて大きなポテンシャルを秘めています。徳島の地の利を活かし、県
では、「徳島バッテリーバレイ構想」の策定を進め、蓄電池関連産業の集
積を目指しています。

※出典:2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査



蓄電池の世界市場(出典:経済産業省 蓄電池産業戦略)

サテライトオフィス発祥の地・徳島

2012年3月から、豊かな自然環境や全国屈指の光ブロードバンド環境
を最大限活用し、都市部企業のサテライトオフィスと呼び込む「とく
しまサテライトオフィスプロジェクト」を開始。2023年3月末時点で
103社が進出し、全国有数のサテライトオフィス進出数を誇ります。
県内第1号となる『Sansan株式会社』が進出した神山町では、同社の
創業者が中心となり、未来の起業家を育成する『神山まるごと高専』
が誕生しました。



2023年4月に開校した神山まるごと高専

ACCESS アクセス

東京からは飛行機で約1時間15分、大阪からは車で約2時間と、大都市圏からのアクセスに
優れています。県内では、高規格道路の南進整備が進んでおり、移動時間のさらなる短縮が
期待されます。また、2011年3月に供用開始した『徳島小松島港コンテナターミナル』は、
アジアへの時間と距離を縮め、グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の拠点港と
しての役割を担っています。



TOPIC

県南部における高規格道路の整備加速

県内では、高規格道路の南進整備が進んでおり、
2025年度には[立江榑測・阿南間]が開通予定
となっています。これにより、物流等における
移動時間のさらなる短縮が期待されます。



立江榑測IC周辺

交通情報

飛行機	徳島阿波おどり空港	鉄道	JR徳島駅	高速バス	JR徳島駅	フェリー	徳島港
便名	便数(日)	所要時間	新幹線→岡山駅乗り換え→特急列車	東京	約9時間30分	東京港(有明)	約18時間
東京(羽田)	10便	約1時間15分	東京	名古屋	約6時間	北九州(新門司港)	約14時間
福岡	2便	約1時間	名古屋	京都	約3時間	和歌山港	約2時間
札幌(新千歳)	毎週3便 8月のみ	約2時間	新大阪	大阪	約2時間30分		
			博多	関西空港	約3時間		
			岡山	神戸	約2時間		

港湾情報 (徳島小松島港コンテナターミナル)



定期コンテナ航路	徳島小松島港	国際フィーダー航路	徳島小松島港
韓国釜山港	週2便	阪神港(神戸港)	週1便

県東部に位置する小松島市赤石地区の『徳島小松島港コン
テナターミナル』は、1万5千トン級の大型コンテナ船が接
岸可能。また、吊上荷重48.4トンのガントリークレーンに
よって、荷役作業の大幅な効率化を実現します。

WEB
サイトへ



徳島県での拠点開設 FEATURES

5つの強み

徳島県は、全国トップクラスの充実した支援制度に加え、市町村と緊密な連携のもと、誘致から立地、定着から成長まで一貫したきめ細かなサポートを行っています。

01 安価な立地基盤によりコスト削減が可能

工業用地、工業用水の利用料金は、他の都道府県と比べて安価で、半額近く差があることもあります。また、比較的安価な人件費で優秀な人材の確保も可能です。京阪神エリアとの距離は約100km、陸路では約2時間でアクセスできる好立地にありながら、イニシャルコスト・ランニングコストともに削減できる可能性があります。

工業用地価格

徳島県平均17,900円/㎡
全国平均38,000円/㎡
※令和5年都道府県地価調査より

工業用水料金

吉野川北岸工業用水道 14.80円/㎡
阿南工業用水道 16.00円/㎡
(令和5年4月現在)

質の高い 労働力

月間現金給与総額（令和4年平均）
事業所規模5人以上:徳島296,271円、全国325,817円
※毎月勤労統計調査地方調査より

02 全国トップクラスの補助制度

多種多様な業種に対応した充実の補助制度を展開。企業ニーズに応じたサポートにより、企業立地を後押しします。

主に3分野へ手厚い補助を行っています

製造業（工場・研究所）

投下固定資産や新規雇用を補助。新設・増設ともに対象で、補助額は最大15億円、補助率は最大25%！
補助制度の詳細内容はP7へ

情報通信関連事業者

ランニングコストを5年間補助。投下固定資産や新規雇用への支援も充実。
補助制度の詳細内容はP9へ

SOHO事業者等

ランニングコストを3年間補助。条件を満たせば、新規雇用への支援も。
補助制度の詳細内容はP11へ

03 全県域に光ブロードバンドを展開

徳島県では、2011年のテレビ放送の地上デジタル化に先立ち、ケーブルテレビが視聴できるよう、山間部に至るまで総延長20万km超にも及ぶ光ファイバー網の整備を進めました。これにより、収益性が低く民間主導の整備が困難な中山間地域を含む県内全域で、光ブロードバンド環境が整っている。



自治体主導による通信網の整備により、中山間地域でも光ブロードバンドが利用可能

ます。また、こうした通信網を活かしてローカル5Gにもいち早く取り組み、ローカル5G環境構築に合わせ、10Gbpsの高速基幹ネットワークの整備も行っています。このため、県内各所で高速の光ブロードバンドが利用可能です。

（右ページ「数字で見る徳島県」参照）



「ローカル5G」免許を全国に先駆けて取得するなど、積極的なDX施策を進めている徳島県

04 製造業へのきめ細かな技術支援



徳島県立工業技術センター
～企業の新製品・新技術開発をトータルでサポート～

- 依頼試験・分析:令和4年度:4,021件(材料強度、成分分析等)
- 機器利用:令和4年度:761件(恒温恒湿機、材料物性評価装置等)
- 技術相談(無料):令和4年度:2,792件(技術開発支援、トラブル対策)
- 受託・共同研究:令和5年度:41件(LED、DX、GX、機能性食品等)
- 研究室(インキュベート施設、愛称:AWAラボ):スタートアップの創出を推進

05 立地前後もしっかりとサポート

徳島県の支援は立地時だけではなくありません。立地検討時には、視察旅費の補助制度を設けているほか、立地後はタウン誌での企業情報の掲載など、立地企業の知名度向上、雇用確保を支援します。企業支援課では、用地や人材の確保、各種

許認可など立地に関するサポートについて、ワンストップサービスを行っています。お気軽にご相談ください。
詳しい内容はP13・14へ



まずは現地視察にお越しください。視察の際の旅費を1人につき最大50,000円助成します。



タウン誌への掲載イメージ。幅広い年齢層にアプローチでき、企業の知名度向上や雇用確保につながります。

Tokushima in Numbers 数字で見る徳島県

徳島県の特徴を数字に着目してご紹介。
企業立地のヒントが見つかるかもしれません。

管理職に占める 女性の割合



全国 1位 | 徳島県 19.6% | 全国平均 15.7%
「讃岐男に阿波女」と言われ、徳島の女性の活躍ぶりは昔から有名。

出典:内閣府男女共同参画局 都道府県別全国女性の参画マップ(2023年6月)

社長輩出率



6年連続

全国 1位 | 徳島県 1.35%
阿波商人に象徴される県民気質は堅実・実利を尊ぶと言われ、古くから大阪との交流も深い。

出典:東京商工リサーチ 2023年全国「社長の輩出率・地元率」調査

ケーブルテレビ 世帯普及率



12年連続

全国 1位 | 徳島県 92.0% | 全国平均 52.5%
県内24すべての市町村でCATVサービスが提供されている。

出典:総務省 ケーブルテレビの現状(2023年3月末時点)

民営賃貸住宅の家賃 [1か月3.3㎡あたりの家賃]



全国 43位 | 徳島県 3,420円 | 東京都(1位) 8,806円
家賃は東京都の半額以下。物価が安く、生活しやすい県。

出典:総務省統計局 小売物価統計調査(2022年)

医療施設に従事する医師数 [人口10万人あたりの医師数]



全国 1位 | 徳島県 338.4人 | 全国平均 256.6人
全国平均を大幅に上回る医療充実度の高さは、安心して住みやすい県であることの証。

出典:厚生労働省 2020年医師・歯科医師・薬剤師統計

徳島県の産業構造の特徴

産業構造別に見ると、製造業の総生産の割合が全国に比べて大きい、というのが徳島県の産業構造の特徴です。徳島の製造業と言えば、大塚グループや日亜化学工業が全国的にも有名ですが、この他にも独自の技術力を持ち、特定分野で高い市場シェアを誇る企業が多数存在し、徳島の経済をけん引しています。

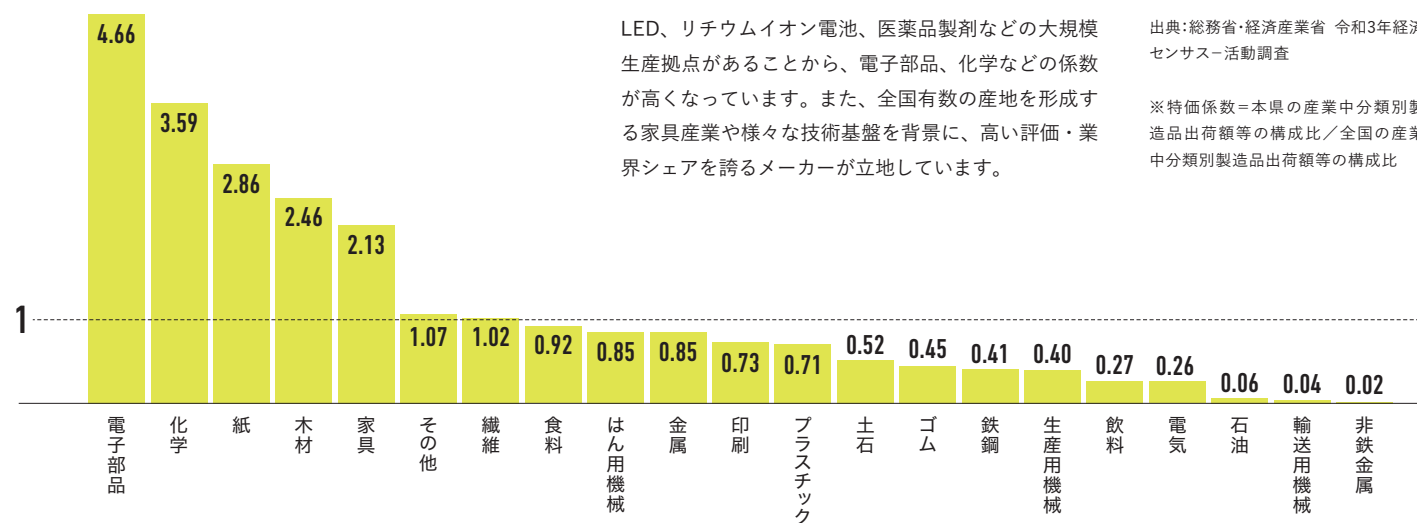
各種データから見る徳島の産業

国内総生産(GDP)の割合



出典:内閣府 国民経済計算年次推計(令和2年)、徳島県 令和2年度徳島県民経済計算
(注)全国は暦年ベースでの名目国内総生産。徳島県は年度ベースでの名目国内総生産。分類不能等で合計は100%にならない。

特価係数[※]で見る県内の製造業



LED、リチウムイオン電池、医薬品製剤などの大規模生産拠点があることから、電子部品、化学などの係数が高くなっています。また、全国有数の産地を形成する家具産業や様々な技術基盤を背景に、高い評価・業界シェアを誇るメーカーが立地しています。

出典:総務省・経済産業省 令和3年経済センサス-活動調査

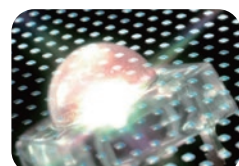
※特価係数=本県の産業中分類別製造品出荷額等の構成比/全国の産業中分類別製造品出荷額等の構成比

製造品出荷額全国ランキング



イメージ写真

全国 **6** 位
医薬品製剤
(医薬部外品製剤含む)
428,784 百万円



イメージ写真

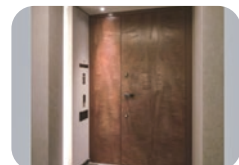
全国 **1** 位
発光ダイオード
233,149 百万円

全国 **4** 位
ラジアル玉軸受
(軸受ユニット用除く)
38,928 百万円



写真提供:株式会社リブドゥコーポレーション

全国 **1** 位
大人用紙おむつ
25,373 百万円



写真提供:日本フネン株式会社

全国 **2** 位
金属製サッシ・ドア
16,833 百万円

全国 **3** 位
建具
(金属製除く)
15,616 百万円

出典:総務省・経済産業省 令和3年経済センサス-活動調査

拠点開設の基盤となる事業用地

拠点開設の基盤となる、事業用地の一部をご紹介します。物件情報は徳島県企業誘致ガイドのWEBサイトで紹介しているほか、市町村等とも連携を図りながら、企業ニーズに合わせた適切な事業用地の情報をご提供します。お気軽にご相談ください。

1 徳島阿波おどり空港 臨空用地(流通施設用地)

空港に隣接し、航空貨物の輸送に抜群の立地
物流拠点をあ探しの事業者へ

WEB
サイトへ



徳島阿波おどり空港に隣接する約3260坪(1ha)の臨空用地は、高松市まで車で約50分、神戸市まで車で約80分と、陸路でも好アクセスが期待できます。貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業といった流通業の倉庫や、配送センター、流通加工場などを検討中の事業者はお問い合わせください。

所在地	板野郡松茂町豊久字朝日野6-5の一部
分譲対象面積	1.07ha
価格	売却の場合 18,700円/㎡ リースの場合 年327.25円/㎡
立地希望業種	流通業(貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業)
交通アクセス	●空路 徳島阿波おどり空港に隣接 ●陸路 徳島自動車道[松茂スマートIC]まで車で約10分 神戸淡路鳴門自動車道[鳴門IC]まで車で約15分 徳島市まで車で約20分 高松市まで車で約50分 神戸市まで車で約80分
問い合わせ	徳島県 県土整備部 港湾政策課 TEL.088-621-2587



2 徳島健康科学 総合センター

スタートアップ期の事業者を総合的に支援
快適さとゆとりある創造空間

WEB
サイトへ



頭脳立地法に基づき設立された第三セクターによる産業高度化施設。『ブレインズパーク徳島』の中核的施設でもあり、地域産業の高度化、新事業創出につながる人材育成、交流促進、情報提供等による支援のほか、事業者用貸室を用意しています。

所在地	徳島市川内町平石住吉209-5
一般企業用貸室	貸室面積:1室12.7㎡ 貸室価格:室料40,700円/月、共益費7,700円/月ほか電気代等 入居期間:制限なし
起業家貸室 [※]	貸室面積:1室12.7㎡ 貸室価格:室料20,900~25,080円/月、共益費等は室料に含む 入居期間:1年(延長は1年毎、最長5年)
交通アクセス	●空路 徳島阿波おどり空港まで車で約15分 ●陸路 徳島自動車道[徳島IC]まで車で約5分 JR徳島駅まで車で約20分 JR徳島駅まで市バスで約30分(ブレインズパーク前下車)
問い合わせ	株式会社徳島健康科学総合センター TEL.088-665-8118

※創業後概ね5年未満



その他の事業用地はこちら

WEB
サイトへ



製造業に対する 立地補助制度

全国トップクラスの補助制度を展開。
企業ニーズに応じたサポートにより、
企業立地を後押しします。
※各制度の詳細な条件等については、
お問い合わせください。

新しく
工場・研究所を
設けたい

Features

01

企業が工場や研究所を
新・増設する際に、
「指定区分別」、「規模別」に
補助率を設定

Features

02

1工場あたりの
「通算限度額」「補助回数」に
制限なし

Features

03

徳島県に初めて工場を
設置する際には、
補助率を5%上乘せ

主な支援メニュー

指定区分		補助要件		補助率	限度額
		投下固定資産額	新規地元雇用人数		
①	LED関連産業	1億円以上	10人以上	5～20%	5～15億円
	環境・エネルギー関連産業			5～15%	5～10億円
	医療・介護・健康関連産業				
	生産拠点強化促進工場				
	地域ブランド化推進企業			5～10%	
	研究所	0.5億円以上	5人以上	20%	10億円
	本社機能移転事業	0.1億円以上	3人以上	25%	0.25～10億円
	本社機能拡充事業				0.25億円
	中小企業DX工場	0.2億円以上	雇用維持	15%	1億円
		付加価値額を基準年より年3%向上			
地方創生モデル工場	0.2 億円以上	3人以上	5～10%	0.05～1億円	
	過疎地域に新・増設				

➕ ①に併せて指定が可能。ただし、中小企業DX工場は除く。

②	雇用奨励工場(事業所)	新規地元雇用者 40万円／人(70万円／人) [※] ※LED関連産業及び環境・エネルギー関連産業が工場を新設する場合	6,000万円
---	-------------	---	---------

➕ (①+②)に併せて指定が可能。ただし、中小企業DX工場は除く。

③	DX工場	①の指定区分により実施する 県内における工場等の新・増設と併せて行う、 DX導入に係る経費であること。	①の指定区分に 準じた補助率	①の指定区分に 準じた限度額
---	------	---	-------------------	-------------------

良かった点や今後の展望は？

徳島県に進出した企業の声

拠点開設の経緯は？



プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社(PPES)

代表取締役社長

好田 博昭さん

KODA Hiroaki



設立年月 2020年4月

事業内容 車載用大容量・高出力角形電池の開発・製造・販売
車載用次世代電池(新原理によるものを含む)の開発・製造・販売
その他付帯・関連事業

徳島拠点 パナソニックエナジー(株)徳島工場内(板野郡松茂町)

Webサイト https://www.p2enesol.com/

徳島工場はHEV[※]用電池の重要な拠点 マザー拠点として技術やノウハウを展開

※ハイブリッド自動車

徳島拠点の
概要について
教えてください

『PPES』はトヨタ自動車とパナソニックが、電池の更なる進化及び安定供給を実現し、幅広い自動車メーカーの電動車の普及に貢献すべく設立。現在、国内に8拠点(うち生産工場4拠点)、中国に1拠点あり、年間約160万台分の電動車へ電池を供給しています(22年度実績)。徳島はHEV用電池の生産拠点の一つで、強靱なサプライチェーンといったビジネス環境のもと、事業を展開しています。

徳島県に
拠点を開設した
経緯は？

古くは三洋電機として1988年に民生用の充電式電池を生産したのが出発点です。その後、2012年パナソニック時代に民生用電池と並行して新たにHEV用のリチウムイオン電池生産を開始。一旦その生産は終了したのですが、2022年に改めて、パナソニックから車載用角形電池事業を引き継いだ『PPES』がHEV用電池の生産を開始しました。

徳島県での
今後の
展望は？

現在すでに立ち上がっているHEV用電池ラインをさらに磨き上げ、マザー拠点として国内、海外(中国、アメリカ等)へ技術やノウハウを展開していきます。世界に通用する人材育成にも注力し、徳島の優秀な人財が活躍できるようにしたいと思います。地元のステークホルダーの皆さまとワンチームとなって、徳島の電池業界を盛り上げていきたいです。



1.『PPES』が電池生産を行う徳島拠点(パナソニックエナジー工場内)。約400人の従業員が勤務する 2.自動車をはじめとした車載用の角形リチウムイオンバッテリーを開発、製造 3.「かけがえのない地球、クリーンで豊かな社会を未来へ」をビジョンに掲げる



松山油脂株式会社

代表取締役社長

松山 剛己さん

MATSUYAMA Tsuyoshi



設立年月 1930年6月(創業は1908年)

事業内容 透明石けん・化粧石けん・スキンケア製品の製造販売
和柑橘の栽培と加工、ファクトリーショップ・ヤマガミカフェの運営

徳島拠点 山神果樹薬草園(名東郡佐那河内村)

Webサイト https://www.matsuyama.co.jp/
https://www.yamagamikaju.com/

佐那河内村と徳島県から信頼され、評価され、 必要とされるローカルトップをめざす

徳島拠点の
概要について
教えてください

『松山油脂』は、石けんをはじめ、スキンケア製品やボディケア製品、ヘアケア製品など、毎日の暮らしに欠かせないデイリープロダクトをつくっています。『山神果樹薬草園』にはすだちや柚子など和柑橘の果樹園があり、敷地内の工場で精油やジュースを製造しています。村とは2020年に包括連携協定を締結し、地元の農業生産者との協働や竹林の整備、地域経済の振興などに共に取り組んでいます。

徳島県に
拠点を開設した
経緯は？

『松山油脂』を代表する製品は、国産の柚子精油を使用した「柚子(ゆず)ボディローション」です。ところが、主要な原料である柚子精油の需要が年々増加し、必要な供給を受けられなくなる恐れが出てきました。そこで、柚子精油を自社抽出すべく、製造施設の候補地を探していたところ、知人から紹介され、2017年に現地調査のため徳島県を訪問しました。

徳島県での
今後の
展望は？

2024年の秋、私たち自身が苗木から育てた柚子の本格的な収穫が始まる予定です。また、2025年の有機JAS認証の取得を目指し、果樹の有機的管理を実践しています。「柚子といえば山神果樹薬草園・松山油脂」「山神果樹薬草園・松山油脂といえば柚子」という国内における認知を高めると同時に、海外市場も見据えた営業活動を進めていく計画です。



1.村は「日本の里山」が保たれており、「自然や社会の持続可能性を高める」という同社の思いを実践する場にふさわしい 2.イタリアから輸入した機械を利用して独自の「丸ごと皮削り」製法で和柑橘から精油と果汁を製造 3.『山神果樹薬草園』の製品。右は搾汁後の果実を有効利用して自家醸造・蒸留している柑橘リキュール

情報通信関連事業に対する補助制度

全国トップクラスの補助制度を展開。企業ニーズに応じたサポートにより、企業立地を後押しします。
※各制度の詳細な条件等については、お問い合わせください。

コールセンター・事務処理センター等を
設けたい

Features

01

事業所の新設を支援、
2事業所目以降も
補助可能

Features

02

ランニングコスト・雇用助成は
「5年間」の
長期に渡って支援

Features

03

雇用助成は補助上限なし
(コールセンター・正社員の場合、
70万円/人)

対象事業	補助要件
コールセンター(※1) データセンター ソリューションセンター 事務処理センター クラウドサービス	新設しようとする事業所であって、新規地元雇用される者が操業開始の日から1年以内に10人以上であることが見込まれること。 ※クラウドサービスにおいては、住民票の異動(県外→県内)を伴う転勤者(常用労働者)を含むことができる。 ※過疎地域においては、住民票の異動(県外→県内)を伴う転勤者(常用労働者)を5人まで含むことができる。
デジタルコンテンツ	新設しようとする事業所であって、新規地元雇用される者が操業開始の日から1年以内に5人以上であることが見込まれること。 ※過疎地域においては、住民票の異動(県外→県内)を伴う転勤者(常用労働者)を3人まで含むことができる。
Society5.0関連技術 研究開発事業(※2)	新設しようとする事業所であって、新規地元雇用される者及び住民票の異動(県外→県内)を伴う転勤者(常用労働者)が操業開始の日から1年以内に5人以上(過疎地域にあつては3人以上)であることが見込まれること。

(※1)コールセンターは、「インバウンド事業」を対象とする。

(※2)「Society5.0関連技術研究開発事業」とは、Society5.0関連技術(AI(機械学習、ディープラーニング、ビッグデータ解析又は自然言語処理)、5G、RPA、IoT、ロボット)を活用したソフトウェア、製品、サービスの研究開発を行う事業をいう。

補助対象経費	補助内容	適用期間
新規地元雇用者増に対する助成 ※初年度は、新規地元雇用者数を補助 ※次年度以降は、純増分を補助 ※Society5.0関連技術研究開発事業は、新規地元雇用者増のほか住民票の異動(県外→県内)を伴う転勤者(常用労働者)の増も補助対象	期間の定めのない労働者1人につき70万円 (Society5.0関連技術研究開発事業は、100万円) (デジタルコンテンツ事業は50万円) 契約社員又はパート社員1人につき40万円 (デジタルコンテンツ事業は30万円)	操業開始又は 本社機能移転から5年間
専用通信回線使用料	補助率1/2(限度額2,000万円/年) (デジタルコンテンツ事業は限度額1,000万円/年)	操業開始又は 本社機能移転から5年間
事業所賃料	補助率1/2(限度額2,000万円/年) (デジタルコンテンツ事業は限度額1,000万円/年)	操業開始又は 本社機能移転から5年間
事務所機器等のリース料 ※5年以上の契約機器等が対象	補助率1/2(限度額1,000万円) (デジタルコンテンツ事業は限度額500万円)	操業開始又は 本社機能移転から1年間
投下固定資産 ※土地を除く投下固定資産が対象	補助率1/5(限度額2,000万円)	奨励指定日以降で、 操業開始から1年以内の整備に適用
新規地元雇用者の研修に関する経費 ※採用後6か月に満たない新規地元雇用者を、徳島県内で研修する場合が対象(県外からの講師旅費等)	委託研修1人10万円を限度に所要額の1/2 (デジタルコンテンツ事業は5万円を限度に所要額の1/2) 企業内研修1人5万円を限度に所要額の1/2 (デジタルコンテンツ事業は3万円を限度に所要額の1/2) (限度額1,000万円/年)	操業開始又は 本社機能移転から5年間
県内高等教育機関との共同研究に要する費用 (Society5.0関連技術研究開発事業のみ)	補助率1/2(限度額100万円/年)	操業開始から5年間

本社機能移転事業	上記対象事業(コールセンター事業、デジタルコンテンツ事業等)の奨励指定を受けようとする企業又は既に指定を受けた企業が本社機能を移転しようとする事業所であって、本社機能移転事業の補助要件を満たした場合、雇用に関する補助対象経費が追加されます。
----------	--

徳島県に進出した企業の声

良かった点や今後の展望は？

拠点開設の経緯は？



株式会社うるるBPO

スキャン部門 部門長

岡 大介さん

O K A Daisuke

ULURU
B P O

設立年月 2014年10月

事業内容 データ入力業務・スキャニング業務・DM発送・
コールセンター代行・事務局運営代行・ECサイト運営代行

徳島拠点 徳島センター(小松島市大林町)

Webサイト https://www.uluru-bpo.jp/

業界最大規模のスキャナー機150台体制で 高まるペーパーレス化のニーズに対応

徳島拠点の
概要について
教えてください

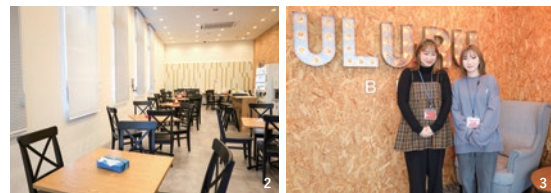
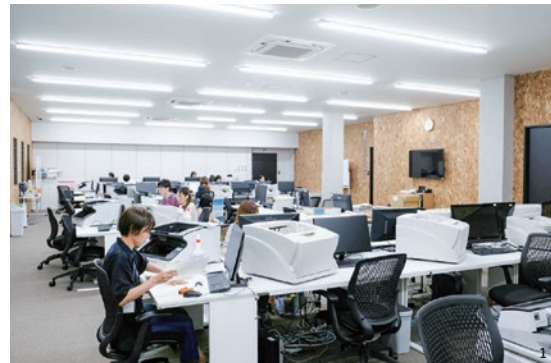
アウトソーシング事業を展開する『うるるBPO』(本社・東京都)ではこれまで約5,400社に対し、データ入力・データスキャンを中心に、DM発送・システム開発などのサービスを提供しビジネスの効率化・合理化を支援しています。『徳島センター』は、契約書等の書類をデジタル化するスキャニングサービスに特化したオフィスで、2019年4月に開設しました。

徳島県に
拠点を開設した
経緯は？

データのスキャニング・電子化のニーズが高まり、順調に受託件数を伸ばす『うるるBPO』の規模拡大に伴い、地方拠点の開設を検討。複数の候補地がある中で、配送リードタイムが最も短いのが徳島県でした。拠点開設の条件にあげていた“200坪以上のワンフロア物件”を探すにあたり、小松島市役所の職員の方に親身になってサポートしていただいたのも決め手です。

徳島県での
今後の
展望は？

電子帳簿保存法改正やインボイス制度開始に伴い、DX系SaaSの普及が拡大していますが、その提供過程では、AIだけではカバーできない人力を必要とする工程が多くあります。徳島県では現在第3センターまで事業所を拡大し、こうしたSaaSの裏側を支えており、今後も地方での雇用を創出するとともに、DX支援を通じて労働力不足問題解決の一役を担ってまいります。



1.「徳島で一番お洒落なオフィスに」をコンセプトに設計されたオフィス 2.1時間半に1回10分間の休憩があり、従業員が快適に過ごせる休憩室が用意されている 3.約150名のスタッフが勤務し、平均年齢は30代前半で、約8割が女性。育休取得も推進しており、男女問わず活躍できる職場環境となっている



株式会社SpaciaNet Japan

代表取締役

青木 渉さん

A O K I Wataru

SpaciaNet

設立年月 2021年6月

事業内容 システム開発、多言語サポート、宿泊施設運営

徳島拠点 徳島支店(徳島市八百屋町)

Webサイト https://www.spacianet.co.jp/

海外拠点とテクノロジー×多言語対応を強みに 日本と世界をつなぎ、人々の課題を解決

徳島拠点の
概要について
教えてください

『SpaciaNet』は2017年にカンボジアで創業。最先端のデジタル技術と多言語サポートを強みに、民泊施設のDX化を支援してきました。当社が提供する[AirXpress]は、受付スタッフを配置していない宿泊施設の受付窓口となるシステムです。日本での事業拡大をめざして2021年に日本法人を設立し、その重要な拠点として徳島オフィスを開設しました。

徳島県に
拠点を開設した
経緯は？

コロナ禍での経験から、安定した強いサービスをめざすには拠点の分散化が重要でした。各拠点で優秀な人材が獲得できるので会社として競争力も高まります。徳島県は補助制度が手厚く、オフィス探しなどでもお世話になりました。大阪本社から高速バスで約2時間30分とアクセスも良く、多言語能力に長けた優秀な人材を獲得できていることにも満足しています。

徳島県での
今後の
展望は？

宿泊業界に留まらず、多言語オペレーションサービスを他業界にも広げ、自分たちの存在価値を高めていきたい。外国人教育事業への参入も検討中です。同時に、2028年頃までに日本国内の宿泊施設1万部屋の受け皿になりたいと思っています。また当社の新サービスであるFintech事業のカスタマーセンターも徳島に開設し、事業の多角化を進めていきます。



1.2022年10月に開設した徳島オペレーションセンター。多言語対応可能なスタッフを含め、多様な人材が働く 2.徳島拠点では、日本各地の無人宿泊施設に宿泊するゲストからの問い合わせに対応する 3.カンボジアの首都プノンペンに拠点をもち、多言語人材を活用して民泊業界を支援

SOHO事業者等に対する補助制度

全国トップクラスの補助制度を展開。
企業ニーズに応じたサポートにより、
企業立地を後押しします。
※各制度の詳細な条件等については、
お問い合わせください。

サテライト
オフィス
を
設けたい

Features

01

“滞在型”
サテライトオフィスの
県内進出を支援

Features

02

ランニングコスト・雇用助成は
「3年間」の
長期に渡って支援

Features

03

2027年3月31日まで
補助要件の緩和・補助内容の
拡充を実施中

対象事業	補助要件
事業所開設	●指定申請時に県外でクリエイティブ事業・SOHO事業・DX事業・GX事業を営んでいる事業者であり、3年以上の事業活動実績があること ●法人事業者については、県内市町村において常駐し、従前の事業活動を継続して5年以上行うこと ●個人事業者については、過去3年間の平均年間所得が600万円以上であるか、その所得が見込まれること ●個人事業者については、県内市町村に移住(住民票の移動が伴う)し、継続して5年以上在住するとともに、従前の事業活動を行うこと ●事業所開設に係る本県の他の補助金を受けていないこと
本社機能移転 本社機能拡充 ※県外に本社がある 企業に限る	●指定申請時に県外でクリエイティブ事業・SOHO事業・DX事業・GX事業を営んでいる法人事業者であり、3年以上の事業活動実績があること ●県内にクリエイティブ事業・SOHO事業・DX事業・GX事業を営む事業所を有していること ただし、本社機能の移転と同時に、県内にクリエイティブ事業・SOHO事業・DX事業・GX事業を営む事業所を新設する場合は、この限りではない ●県内市町村において常駐し、従前の事業活動を継続して5年以上行うこと ●本社機能移転又は拡充に係る本県の他の補助金を受けていないこと

※SOHO事業の事業所については、過疎市町村以外の場合、「新規地元雇用者増に対する助成」は適用対象外

補助対象経費	補助内容	適用期間
各種事務機器及び通信回線使用料 ※購入した事務機器は対象外	補助率:1/2(限度額:200万円/年) 本社機能移転又は拡充の指定を受けた事業所で、新規地元雇用者が5人以上の場合は1,000万円/年	操業開始、 本社機能移転又は 拡充から3年間
事業所賃借料	補助率:1/2(限度額:200万円/年) 本社機能移転又は拡充の指定を受けた事業所で、新規地元雇用者が5人以上の場合は1,000万円/年	
新規地元雇用者増に対する助成 ※操業開始、本社機能移転又は拡充から3年以内に新規地元雇用者を3人以上雇用すること。ただし、本社機能移転又は拡充においては、新たに地元雇用される者の中に、住民票の移動(県外→県内)を伴う転勤者を含めることができる。	期間の定めのない労働者1人につき30万円 契約社員又はパート社員1人につき15万円 本社機能移転又は拡充の指定を受けた事業所で、新規地元雇用者が5人以上の場合は、 ・期間の定めのない労働者1人につき50万円 ・契約社員又はパート社員1人につき30万円	

●クリエイティブ事業の例
・Web制作、デジタルコンテンツ制作関連
・システム開発、プログラミング関連
・CG、ゲーム、ソフト制作関連
・デザイン、写真、イラスト関連
・音楽、アート関連

●SOHO事業の例
各種インターネットサービスを活用した
・マーケティング関連
・コンサルティング関連
・教育関連
・医療、福祉、健康関連

●DX事業の例
DXに資する高度な技術を活用したソフトウェア、製品、サービスを研究開発・提供する事業

●GX事業の例
GXに資する高度な技術を活用したソフトウェア、製品、サービスを研究開発・提供する事業

良かった点や今後の展望は？

徳島県に進出した企業の声

Company Voice

拠点開設の経緯は？



株式会社アクアウェブ

代表取締役

小山 二英さん

KOYAMA Tsuguhide

aqua web

設立年月 2002年5月

事業内容 Webマーケティング・コンサルティング事業

徳島拠点 四国支店 三好ソリューションオフィス(三好市池田町)

Webサイト https://www.aqua-web.jp/

東京にいるとなぜか慌ただしいのに 三好市に来ると肩の力を抜いていられる

徳島拠点の
概要について
教えてください

『アクアウェブ』は2002年の創業以来、「関わる人に最も必要とされるチームになる」をビジョンに掲げ、お客様の目標を達成するためのWebマーケティング・コンサルティング事業を展開してきました。三好ソリューションオフィスでは、マーケティングに必要なデータ抽出や資料作成を行い、東京本社のデジタルマーケターのサポート業務を担っています。

徳島県に
拠点を開設した
経緯は？

仕事でお付き合いのあった県内企業の社長から「徳島へ遊びにきてください」と誘われたのがきっかけです。遊びに来たつもりが、三好市の方と物件を見て回るうちに「こんな働き方もいいな」と思いはじめて。この政海旅館を見たときにピンと来て即決です。ここで『アクアウェブ』の看板を掲げ、新しい仲間ができれば楽しいだろうなと思いました。

徳島県での
今後の
展望は？

Webマーケティング・コンサルティングに必要なデータ解析など、本社機能のサポートだけに限らず、三好市にある地元企業の支援ができたらいなと思っています。積極的に会社を訪問してみて、マーケティングに困っている会社があれば、SNSの広告運用やSEOコンサルティングなど我々が持つノウハウを提供することで課題解決につなげられたらいいですね。



1.1887年創業の老舗旅館を改装したオフィス。白壁や木の格子窓に当時の面影が残る 2.旧政海旅館に入居する企業合同で開催された「七夕まつり」 3.昭和天皇や司馬遼太郎が泊まったことで知られる旧政海旅館本館。IT企業を中心に、多くの県外企業が入居する

株式会社HIROKA

代表取締役

山口 譲司さん

YAMAGUCHI Joji

ヒロカ
HIROKA inc.

設立年月 2013年9月

事業内容 情報システム支援事業、システム開発、アプリ開発、インフラ構築、品質保証テスト、コワーキングスペース運営

徳島拠点 鳴門オフィス(鳴門市撫養町)

Webサイト https://hiroka.biz/

「広がるサービスを開拓する」を基本理念に 地元に着しながらICT技術で企業を支援

徳島拠点の
概要について
教えてください

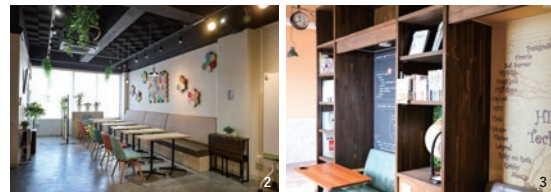
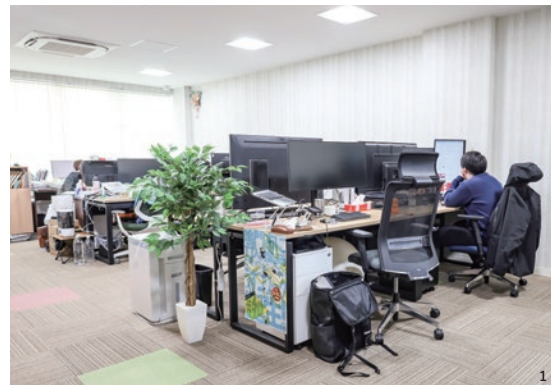
顧客管理、生産管理などの業務システム導入・開発・サポートを通じて、クライアントの課題解決を支援しています。単にサービスを提供するのではなく、まるで社員のような立ち位置で現場に入り込み、“一緒に考えてやっていきましょう”という伴走スタンスです。東京、宮崎、大阪、徳島と全国に4拠点を構え、徳島オフィスは開発拠点としても機能しています。

徳島県に
拠点を開設した
経緯は？

鳴門市に本社機能を置く世界的釣り糸メーカー『YGK』のIT支援業務を開始するにあたり、長期的に安定した支援を行うため、2021年8月に鳴門市撫養町の大道商店街に徳島拠点を開設しました。積極的に地元の人材を採用し、現在では20人を超える従業員が徳島オフィスで働いています。食べ物が美味しく自然豊かで暮らしやすい。私自身も実際に住んでみて土地の良さを実感しています。

徳島県での
今後の
展望は？

商店街に拠点を開設したことを機に商店街の理事会に入り、阿波踊りや祭りの手伝いをしながら地元の人との繋がりができました。IT企業を誘致して地元雇用を生み、商店街を再生させた宮崎県日南市のように、鳴門にも人を呼び込めたら。また、2024年春に移転予定の新オフィスを『HIROKA』の開発拠点とし、さらなる業務拡大を創出していきたいと考えています。



1.鳴門駅から徒歩6分の好アクセスにある徳島オフィス 2.4階建てテナントビルの3階がオフィス、2階と4階をコワーキングスペース『うずコワーク』として開放 3.こちらは4階。ワークスペースのデザインは各フロアで異なる

立地前の現地視察を 資金面でも支援

徳島ってどんなところ？

徳島県では、多くの自治体でコワーキングスペースが整備されているほか、立地検討時に利用できる視察旅費の補助制度があります。こうした施設や制度を利用して、徳島へ一度来てみませんか？

徳島県のコワーキングスペース一覧

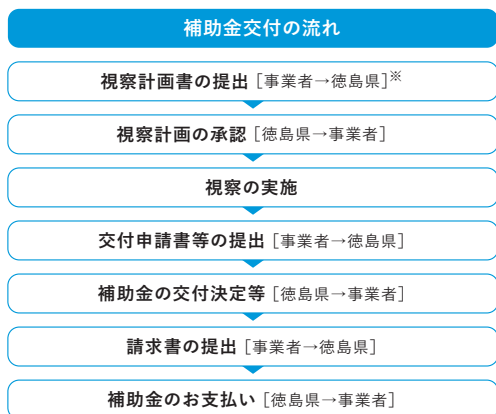


視察がお得にできる！

立地検討企業視察支援費補助金（旅費助成）

工場、コールセンター、サテライトオフィスなど、立地を検討している
事業者の現地視察にかかる旅費（交通費・宿泊費）を助成します。

補助金額	1人最大50,000円 ※1企業2人まで ※交通費（タクシーを含む公共交通機関・レンタカー）及び宿泊費（夕食代除く）の実費を助成 ※消費税及び地方消費税相当額は、補助対象から除く
補助対象事業者	1.県が設ける企業立地補助制度の対象で、当該補助制度を活用して立地を検討している（視察時点で奨励指定申請を行っている場合は除く） 2.所在地が県外で、県内に事業所を有していない 3.3年以上の事業活動実績がある 4.国、県、市町村等から同種の補助金等の交付を受けていない ※同一年度内における補助金の交付は1事業者につき2回まで



※視察計画書は、視察開始日の10日前までに提出
※視察の行程には、県と立地に関する情報交換の機会を必ず設ける

充実のアフターフォロー

立地後も円滑な企業活動をサポート

徳島県では、雇用確保や人材育成など、立地後のアフターフォローも充実。
立地後も企業活動が円滑に進められるよう、企業ニーズに応じた支援を展開しています。

従業員の確保

プロ人材のマッチング

人材育成

知名度向上

求人・求職者 情報の提供



県が運営する就職支援情報サイト ジョブナビとくしま

『ジョブナビとくしま』は、徳島県が管理・運営する就職支援情報サイトです。UIターン希望者と即戦力人材を求める県内企業とのマッチング支援を行うほか、『ジョブカフェとくしま』などの若年者等就職相談窓口やイベント・セミナー情報、徳島県の企業情報などを提供しています。

WEBサイトへ



●問い合わせ
とくしまジョブステーション
徳島市寺島本町西1-61
徳島駅クレメントプラザ5F
TEL 088-625-3190

プロ人材の マッチングサポート



マッチング事例を紹介したパンフレット

優秀な人材を仲介する 徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点

『徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点』では、地元企業とプロフェッショナル人材のマッチング（正規雇用、副業・兼業）をサポートし、「攻めの経営」への転換を後押しします。プロフェッショナル人材に対するニーズがあれば、お気軽にご相談ください。

WEBサイトへ



●問い合わせ
徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点
徳島市万代町1-1（徳島県庁2F）
TEL 088-635-0611（代）

人材育成・研修の 提供



セミナー風景

「人財」育成を支援する とくしま経営塾『長久館』

企業にとって、そこで働く「人」は最大の財産であり、企業が持続的に発展していくためには、それを支える「人財」の育成が必要不可欠です。とくしま経営塾『長久館』では、新たな時代をリードする企業経営者や改善・改革を推進する組織内リーダーを育成するため、総合的な研修プログラム（約100講座）を通年で提供し、企業や組織の核となる「人財」育成を支援しています。また、令和2年度からは、一般社団法人徳島イノベーションベース（TIB）と公益財団法人とくしま産業振興機構とが連携し、世界中で年商1億円超の創業経営者が加盟するEO（起業家機構）の若手起業家から生きたノウハウが学べる長久館「特別塾」講座を開設しています。

WEBサイトへ



●問い合わせ
公益財団法人とくしま産業振興機構
徳島市南末広町5-88（徳島経済産業会館2F）
TEL 088-654-0101（代）

●研修重点項目
DX推進分野（デジタル人材の育成）
GX推進分野（グリーンビジネスの創出）
防災・減災対策分野
イノベーション創出分野（長久館「特別塾」）
SDGs関連分野
経営品質・事業承継等分野

地域に根ざした地元情報誌で 幅広い年齢層にアプローチ

新規立地企業にとって、雇用確保や販路拡大のための認知度向上が課題となります。こうしたニーズに応え、県では、タウン誌等で立地企業の紹介記事を掲載し、立地後の企業活動を支援します。



掲載イメージ